



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	2,221	△26.7	130	21.9	152	33.9	101	36.1
27年12月期第3四半期	3,030	23.0	107	△61.2	114	△59.8	74	△72.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 141百万円 (103.5%) 27年12月期第3四半期 69百万円 (△75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	32.89	—
27年12月期第3四半期	24.16	—

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	6,216	4,896	78.8	1,590.74
27年12月期	6,407	4,809	75.1	1,562.27

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,896百万円 27年12月期 4,809百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成27年12月期の年間配当については、当該株式分割を考慮すると1株当たり17円50銭となります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成27年12月期の年間配当については、当該株式分割を考慮すると1株当たり17円50銭となります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,312	△26.9	203	△25.3	206	△26.5	127	△29.6	41.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	3,079,200株	27年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	836株	27年12月期	836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	3,078,364株	27年12月期3Q	3,078,385株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得情勢の改善により緩やかな持ち直しの兆候が見られるものの、企業収益の悪化及び海外経済の動向に関する懸念が依然として存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、引き続き非接触ICカードシステムに関連した運賃収受システムの更新需要を中心とした動きがありました。

このような状況のもとで当社グループは、関西圏（PiTaPaエリア）を中心とした運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品等の拡販を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,221,040千円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は130,558千円（前年同四半期比21.9%増）、経常利益は152,759千円（前年同四半期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,242千円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて319,531千円減少し、4,358,989千円となりました。これは主に、現金及び預金が979,966千円、棚卸資産が403,653千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,498,142千円、有価証券が292,700千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて128,506千円増加し、1,857,368千円となりました。これは主に、投資有価証券が136,121千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて299,656千円減少し、991,233千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が260,265千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて20,987千円増加し、328,246千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて87,643千円増加し、4,896,878千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益101,242千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成28年12月期の業績見通しにつきましては、平成28年2月12日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,710	1,817,676
受取手形及び売掛金	2,110,564	612,422
有価証券	1,053,145	760,445
商品及び製品	10,660	7,632
仕掛品	372,257	621,489
原材料	251,772	409,222
繰延税金資産	43,865	76,574
その他	15,445	58,427
貸倒引当金	△16,900	△4,900
流動資産合計	4,678,521	4,358,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,387	123,184
機械装置及び運搬具（純額）	217	148
土地	238,226	238,226
その他（純額）	31,807	42,120
有形固定資産合計	401,639	403,679
無形固定資産		
その他	64,267	60,107
無形固定資産合計	64,267	60,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,405	1,155,526
繰延税金資産	17,155	5,845
その他	248,819	254,632
貸倒引当金	△22,425	△22,425
投資その他の資産合計	1,262,954	1,393,580
固定資産合計	1,728,861	1,857,368
資産合計	6,407,382	6,216,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,620	573,355
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,420	66,978
賞与引当金	26,869	61,477
製品保証引当金	57,352	45,927
受注損失引当金	—	37,653
その他	226,627	85,841
流動負債合計	1,290,890	991,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	127,851	133,290
退職給付に係る負債	179,286	194,836
その他	120	120
固定負債合計	307,258	328,246
負債合計	1,598,148	1,319,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,120,105	4,167,476
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,738,208	4,785,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,026	111,298
その他の包括利益累計額合計	71,026	111,298
純資産合計	4,809,234	4,896,878
負債純資産合計	6,407,382	6,216,357

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,030,781	2,221,040
売上原価	2,433,114	1,490,740
売上総利益	597,667	730,299
販売費及び一般管理費	490,566	599,741
営業利益	107,101	130,558
営業外収益		
受取利息	3,959	4,081
受取配当金	3,189	4,388
受取保険料	222	268
貸倒引当金戻入額	1,700	12,000
その他	3,819	3,073
営業外収益合計	12,891	23,811
営業外費用		
支払利息	919	885
売上割引	4,866	716
その他	108	7
営業外費用合計	5,894	1,610
経常利益	114,098	152,759
特別利益		
投資有価証券売却益	3,187	398
特別利益合計	3,187	398
特別損失		
固定資産除却損	2,077	0
投資有価証券売却損	1,153	—
投資有価証券評価損	—	2,687
特別損失合計	3,231	2,687
税金等調整前四半期純利益	114,055	150,471
法人税、住民税及び事業税	59,421	85,718
法人税等調整額	△19,746	△36,489
法人税等合計	39,674	49,228
四半期純利益	74,380	101,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,380	101,242



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）
四半期純利益	74,380	101,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,837	40,272
その他の包括利益合計	△4,837	40,272
四半期包括利益	69,542	141,515
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,542	141,515
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ソフトウェア開発委託契約の締結)

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、下記のとおりオムロンソーシアルソリューションズ株式会社にソフトウェアの開発を委託することを決議し、同社との間で開発委託契約を締結いたしました。

1. 本契約の背景・目的

将来の機器更新需要を見据えた新型ICカード機器を開発するにあたり、鉄道用自動改札機・自動券売機等の駅務機器で長年の歴史と業界内トップシェアを有するオムロンソーシアルソリューションズ株式会社に対し、ソフトウェアの一部項目の開発を委託するものであります。本開発委託契約により、ICカードの決済処理等について駅務機器で培った同社の開発ノウハウを用いることで、品質を担保した、より信頼性の高い製品開発が可能になります。

2. 本契約の内容

路線バス用新型ICカード機器のソフトウェア開発における、一部項目の開発委託

3. 本契約の相手先の概要

- ・会社名 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
- ・代表者 代表取締役社長 細井 俊夫
- ・所在地 東京都港区港南二丁目3番13号 品川フロントビル7F
- ・資本金 5,000百万円
- ・事業所 本社（東京）、野洲・草津・大阪各事業所、  
札幌・東北・長野・中部・四日市・九州各営業所

4. 本契約の締結日

平成28年10月27日